2012年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2012年5月15日

上場会社名	**サン電子株式会社**	上場取引所	大
コード番号	6736	URL	http://www.sun-denshi.co.jp
代表者（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	吉田 喜春
問合先責任者（役職名）	執行役員経理部長	（氏名）	山本 泰
		TEL	（0587）55－2201
定時株主総会開催予定日	2012年6月26日	配当支払開始予定日	2012年6月27日
有価証券報告書提出予定日	2012年6月27日		

決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1．2012年3月期の連結業績(2011年4月1日～2012年3月31日)

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年3月期	16,131	（17.7）	695	（215.2）	706	（202.4）	213	（50.6）
2011年3月期	13,702	（△11.3）	220	（△75.4）	233	（△75.7）	141	（△76.6）

(注) 包括利益　2012年3月期　167百万円（—%）　2011年3月期　△84百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2012年3月期	20 45	4 70	2.2	4.2	4.3
2011年3月期	13 44	△2 74	1.4	1.4	1.6

(参考)　持分法投資損益　2012年3月期　—百万円　2011年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年3月期	18,057	10,008	54.1	944 27
2011年3月期	15,707	10,040	62.6	932 16

(参考)　自己資本　2012年3月期　9,776百万円　2011年3月期　9,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年3月期	3,003	△1,876	△150	4,484
2011年3月期	600	△1,062	△137	3,555

2．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2011年3月期	—	0 00	—	15 00	15 00	158	111.6	1.6
2012年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	207	97.8	2.1
2013年3月期（予想）	—	0 00	—	20 00	20 00		34.5	

(注)2012年3月期期末配当金の内訳　普通配当　15円00銭
記念配当　5円00銭

3．2013年3月期の連結業績予想(2012年4月1日～2013年3月31日)

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	（13.6）	450	（24.7）	450	（23.1）	270	（5.6）	26 08
通期	17,500	（8.5）	1,000	（43.8）	1,000	（41.6）	600	（180.8）	57 95

※ 注記事項

（1） 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有 ・ 無

新規　－社（社名）　、除外　－社（社名）

（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　有 ・ 無

② ①以外の会計方針の変更　有 ・ 無

③ 会計上の見積の変更　有 ・ 無

④ 修正再表示　有 ・ 無

〔（注）詳細は、13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

（3） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2012年3月期	10,840,400株	2011年3月期	10,840,400株
② 期末自己株式数	2012年3月期	487,334株	2011年3月期	284,234株
③ 期中平均株式数	2012年3月期	10,447,110株	2011年3月期	10,556,214株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1． 2012年3月期の個別業績（2011年4月1日～2012年3月31日）

（1） 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年3月期	10,136	(39.2)	549	(—)	1,007	(147.9)	476	(27.2)
2011年3月期	7,282	(△15.6)	△95	(—)	406	(△ 6.9)	374	(35.8)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2012年3月期	45 63	― ―
2011年3月期	35 50	― ―

（2） 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年3月期	12,919	8,946	68.9	860 40
2011年3月期	11,814	8,689	73.3	819 98

（参考） 自己資本　2012年3月期　8,907百万円　2011年3月期　8,655百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目次

1. 経営成績 ・・・

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響を受けたものの、その後の復旧に伴う供給面の回復及び消費マインドの改善など、緩やかな景気回復傾向を示しております。しかしながら、欧州の財政不安を背景とした円高の進行、長引くデフレ等の影響も依然として残り、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか当社グループは、高付加価値ビジネスを展開すべく新規事業・新製品・新サービスの企画・研究・開発を推進するとともに、原価低減と経費削減を強力に推進し、コスト競争力の強化に努めました。

売上高につきましては、遊技台部品事業及びホールシステム事業における東日本大震災の影響が限定的であり順調に推移したこと、及びモバイルデータソリューション事業におきましても、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.社(イスラエル国:連結子会社)の販売が好調に推移したこと等により増加しました。

利益につきましては、主要事業における売上高の増加及び原価低減・経費削減の推進等により、営業利益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ増加しました。

この結果、当期の業績は、売上高は 161 億 31 百万円(前年同期比 17.7%増)、営業利益は6億 95 百万円(同 215.2%増)、経常利益は7億6百万円(同 202.4%増)、当期純利益は2億 13 百万円(同 50.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[遊技台部品事業]

主要な製品は、パチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

市場にて高い評価を受けた機種に係る制御基板を販売できたこと等により、販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は 62 億 28 百万円(前年同期比 5.3%増)、営業利益は4億 83 百万円(同 71.1%増)となりました。

[ホールシステム事業]

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

パチンコホールの経営状況が厳しい状況で推移し設備投資が低調な状況にある中、新製品の導入等により販売は順調に推移しましたが、厳しい価格競争の影響等により利益は減少しました。

この結果、売上高は 41 億 91 百万円(前年同期比 8.6%増)、営業利益は3億 37 百万円(同 49.5%減)となりました。

[モバイルデータソリューション事業]

主要な製品は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関等に販売するモバイルデータトランスファー機器であります。

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.社における販売が引き続き好調に推移しました。

この結果、売上高は 47 億 56 百万円(前年同期比 56.8%増)、営業利益は7億円(同 184.5%増)となりました。

[その他]

主要な製品・サービスは、コンテンツ配信サービス及びデジタル機器の販売であります。

当連結会計年度の売上高は9億 54 百万円(前年同期比 6.8%増)、営業損失は 88 百万円(前年同期は2億 80 百万円の損失)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢としましては、わが国経済は、景気回復の兆しが見られるものの、長引く円高、原油価格の高騰等の景気下押し懸念が依然として残り、海外経済につきましても、欧州における財政不安及び新興国経済の減速など、景気の先行き不透明感は払しょくされず、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況のなか、当社グループは、2012 年 4 月 1 日付で株式会社ブルーム・テクノを吸収合併し、経営資源の集中と経営効率化を図るとともに、引き続き生産効率・品質及びコスト競争力の向上に努めてまいります。その一方で、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発を積極的に推進し、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。

次期の連結業績としましては、売上高 175 億円(前年同期比 8.5%増)、営業利益 10 億円(同 43.8%増)、経常利益 10 億円(同 41.6%増)、当期純利益6億円(同 180.8%増)を見込んでおります。

※当社グループの基幹事業であります遊技台部品事業及びホールシステム事業は、需要変動が比較的大きな分野に属しており、業績は大幅に変動する傾向があります。パチンコ制御基板の販売では、パチンコ遊技機の新機種発売は遊技機メーカーの他社動向、新機種の申請状況等に左右されます。また、ホールシステムの販売では、例年、需要期が第3四半期でありますことから、上期は販売費・開発費が先行いたします。さらに、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発投資も積極的に推進しておりますことから、業績は大きく変動する傾向を有しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(百万円)

	資 産	負 債	純資産	自己資本比率
2012年3月期	18,057	8,048	10,008	54.1%
2011年3月期	15,707	5,667	10,040	62.6%
増 減	2,349	2,381	△31	△8.5ポイント

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ23億49百万円増加し180億57百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

流動資産は、29億52百万円増加し131億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24億8百万円、売上債権が3億12百万円及びたな卸資産が2億65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、6億3百万円減少し49億6百万円となりました。これは主に、のれんが5億6百万円、繰延税金資産が1億36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、23億81百万円増加し80億48百万円(前年同期比42.0%増)となりました。

流動負債は、22億56百万円増加し74億20百万円となりました。これは主に、仕入債務が7億45百万円、その他負債が13億1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、1億24百万円増加し6億28百万円となりました。これは主に長期借入金が1億12百万円増加したことによるものであります。

純資産は、31百万円減少し100億8百万円(前年同期比0.3%減)となりました。これは主に、自己株式が72百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.5ポイント減少し54.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	4,359	3,555	△ 804
営業活動におけるキャッシュ・フロー	600	3,003	2,403
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△ 1,062	△ 1,876	△ 813
財務活動におけるキャッシュ・フロー	△ 137	△ 150	△ 13
現金及び現金同等物に係る換算差額等	△ 204	△ 47	157
現金及び現金同等物の期末残高	3,555	4,484	929

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により30億3百万円増加したことに対し、投資活動により18億76百万円、財務活動により1億50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億29百万円増加し44億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、30億3百万円(前年同期比400.4%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が6億38百万円、有形固定資産減価償却費が2億32百万円、のれん償却額が4億85百万円及び仕入債務の増加が6億29百万円、その他負債の増加が9億89百万円であったことに対し、たな卸資産の増加が2億71百万円であったことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、18億76百万円(前年同期は10億62百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の増加額が15億10百万円、有形固定資産の取得による支出が2億13百万円、投資有価証券の取得による支出が2億9百万円であったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、1億50百万円(前年同期は1億37百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入による収入が1億60百万円であったのに対し、配当金の支払が1億58百万円であったことによるものであります。

次期の見通しとしましては、キャッシュ・フローに重要な影響を与える資産の購入及び売却等の計画はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
自己資本比率(%)	65.4	56.8	62.6	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	24.1	23.6	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	1.5	1.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	145.5	72.7	68.0	251.6

(注) 1. 上記の各指標は、次の算式で計算しています。
自己資本比率:自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に長期安定的な配当と業績に応じた増配等による利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の配当金につきましては、業況等を勘案し1株当たり15円に40周年記念配当5円を加えた20円を予定しております(中間配当制度を設けておりますが、現在実施しておりません)。また、次期の配当金につきましては、業績見通し等を勘案し、1株当たり年間20円を予定しております。

なお内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2011年6月29日提出)に記載した「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

2010年3月期決算短信(2010年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.sun-denshi.co.jp/ir_info/download.html

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/

4　連結財務諸表等

(1)　連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,526	6,242,289
受取手形及び売掛金	3,353,512	※4 3,666,430
リース投資資産	45,584	11,104
有価証券	188,172	204,748
製品	637,715	465,092
仕掛品	779,144	1,270,874
原材料	731,894	678,477
繰延税金資産	191,327	251,088
その他	※3 467,586	※3 398,197
貸倒引当金	△30,682	△37,775
流動資産合計	10,197,782	13,150,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,643,996	1,675,699
減価償却累計額	△815,125	△868,731
建物及び構築物（純額）	828,870	806,967
機械装置及び運搬具	737,778	844,587
減価償却累計額	△633,346	△674,573
機械装置及び運搬具（純額）	104,431	170,013
工具、器具及び備品	1,000,529	1,049,137
減価償却累計額	△816,805	△833,840
工具、器具及び備品（純額）	183,723	215,297
土地	※2 1,295,554	※2 1,295,554
リース資産	23,013	23,013
減価償却累計額	△6,208	△10,553
リース資産（純額）	16,804	12,459
建設仮勘定	－	378
有形固定資産合計	2,429,385	2,500,670
無形固定資産		
のれん	786,472	279,803
その他	78,420	64,629
無形固定資産合計	864,893	344,433
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,423,580	※1 1,442,317
繰延税金資産	636,939	500,893
その他	190,942	156,276
貸倒引当金	△36,217	△38,100
投資その他の資産合計	2,215,244	2,061,387
固定資産合計	5,509,523	4,906,490
資産合計	15,707,306	18,057,019

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2011年３月31日）	当連結会計年度 （2012年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,971,456	※4 2,717,455
短期借入金	880,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	24,996	47,796
リース債務	38,825	14,321
未払法人税等	42,734	186,108
繰延税金負債	27,655	35,435
賞与引当金	422,972	497,056
役員賞与引当金	13,038	43,954
製品保証引当金	9,860	14,070
その他	1,732,146	3,033,926
流動負債合計	5,163,686	7,420,125
固定負債		
長期借入金	87,518	199,722
リース債務	23,564	9,242
長期未払金	86,199	43,331
繰延税金負債	199,715	250,925
再評価に係る繰延税金負債	※2 13,097	※2 11,508
退職給付引当金	65,720	85,989
役員退職慰労引当金	24,482	24,336
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	503,517	628,276
負債合計	5,667,203	8,048,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,907	904,907
利益剰余金	8,909,547	8,964,875
自己株式	△125,189	△198,156
株主資本合計	10,580,650	10,563,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78,263	△73,549
土地再評価差額金	※2 △437,380	※2 △435,791
為替換算調整勘定	△224,961	△277,568
その他の包括利益累計額合計	△740,605	△786,910
新株予約権	200,057	232,516
純資産合計	10,040,102	10,008,618
負債純資産合計	15,707,306	18,057,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
売上高	13,702,381	16,131,019
売上原価	7,588,428	8,956,731
売上総利益	6,113,952	7,174,288
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,893,276	※1, ※2 6,478,788
営業利益	220,675	695,500
営業外収益		
受取利息	14,517	45,880
受取配当金	22,395	21,980
法人税等還付加算金	11,245	―
助成金収入	7,401	―
その他	9,793	10,938
営業外収益合計	65,354	78,799
営業外費用		
支払利息	8,829	11,939
為替差損	43,493	55,421
その他	79	492
営業外費用合計	52,402	67,853
経常利益	233,627	706,446
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 151
負ののれん発生益	25,916	―
投資有価証券売却益	81	932
投資有価証券償還益	6,400	―
特別利益合計	32,398	1,084
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,275	※4 21,158
減損損失	※5 12,749	※5 39,125
投資有価証券評価損	―	1,450
投資有価証券売却損	―	5,830
会員権評価損	―	1,452
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,993	―
特別損失合計	28,018	69,017
税金等調整前当期純利益	238,007	638,513
法人税、住民税及び事業税	160,881	300,737
法人税等調整額	△75,153	124,105
法人税等合計	85,728	424,842
少数株主損益調整前当期純利益	152,278	213,670
少数株主利益	10,367	―
当期純利益	141,910	213,670

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2010年４月１日 至 2011年３月31日）	当連結会計年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	152,278	213,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,617	4,714
土地再評価差額金	－	1,588
為替換算調整勘定	△178,114	△52,607
その他の包括利益合計	△236,732	※1 △46,304
包括利益	△84,453	167,365
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△94,821	167,365
少数株主に係る包括利益	10,367	－

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	891,385	891,385
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	891,385	891,385
資本剰余金		
当期首残高	904,907	904,907
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	904,907	904,907
利益剰余金		
当期首残高	8,925,980	8,909,547
当期変動額		
剰余金の配当	△158,343	△158,342
当期純利益	141,910	213,670
当期変動額合計	△16,432	55,328
当期末残高	8,909,547	8,964,875
自己株式		
当期首残高	△125,165	△125,189
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△72,966
当期変動額合計	△24	△72,966
当期末残高	△125,189	△198,156
株主資本合計		
当期首残高	10,597,106	10,580,650
当期変動額		
剰余金の配当	△158,343	△158,342
当期純利益	141,910	213,670
自己株式の取得	△24	△72,966
当期変動額合計	△16,456	△17,638
当期末残高	10,580,650	10,563,011

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2010年４月１日 至 2011年３月31日）	当連結会計年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19,645	△78,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,617	4,714
当期変動額合計	△58,617	4,714
当期末残高	△78,263	△73,549
土地再評価差額金		
当期首残高	△437,380	△437,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,588
当期変動額合計	－	1,588
当期末残高	△437,380	△435,791
為替換算調整勘定		
当期首残高	△46,846	△224,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,114	△52,607
当期変動額合計	△178,114	△52,607
当期末残高	△224,961	△277,568
新株予約権		
当期首残高	155,962	200,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,095	32,458
当期変動額合計	44,095	32,458
当期末残高	200,057	232,516
少数株主持分		
当期首残高	180,548	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180,548	－
当期変動額合計	△180,548	－
当期末残高	－	－

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2010年４月１日 至 2011年３月31日）	当連結会計年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,007	638,513
有形固定資産償却費	236,730	232,420
無形固定資産償却費	26,147	21,569
減損損失	12,749	39,125
のれん償却額	487,102	485,145
長期前払費用償却額	12,833	12,708
株式報酬費用	59,522	40,093
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△81,644	9,132
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,942	81,276
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,089	31,516
製品保証引当金の増減額（△は減少）	2,444	4,664
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△73,043	21,183
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△892	△145
受取利息及び受取配当金	△36,913	△67,860
支払利息	8,829	11,939
為替差損益（△は益）	14,822	6,872
投資有価証券売却損益（△は益）	△81	4,897
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,450
投資有価証券償還損益（△は益）	△6,400	－
会員権評価損	－	1,452
有形固定資産除却損	9,118	12,644
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△151
無形固定資産除却損	157	8,513
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,743	－
負ののれん発生益	△25,916	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,644,568	△45,596
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,787	△271,896
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,706,931	629,228
その他の資産の増減額（△は増加）	△61,835	127,239
その他の負債の増減額（△は減少）	182,566	989,206
長期未払金の増減額（△は減少）	52,771	△42,868
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,622	51,310
小計	1,001,719	3,033,586
利息及び配当金の受取額	36,913	81,154
利息の支払額	△8,829	△11,939
法人税等の支払額	△429,550	△185,050
法人税等の還付額	－	85,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,252	3,003,523

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2010年４月１日 至 2011年３月31日）	当連結会計年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△325,960	△1,510,930
有形固定資産の取得による支出	△210,135	△213,717
有形固定資産の除却による支出	△652	△99
有形固定資産の売却による収入	3,727	380
無形固定資産の取得による支出	△40,489	△9,918
子会社株式の取得による支出	△82,500	△82,500
投資有価証券の取得による支出	△540,532	△209,107
投資有価証券の売却による収入	2,444	133,401
投資有価証券の償還による収入	113,168	31,351
会員権の取得による支出	－	△601
会員権の売却による収入	13,000	－
出資金の回収による収入	－	△100
長期前払費用の取得による支出	－	△15,000
長期貸付金の回収による収入	5,004	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,925	△1,876,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	－	160,000
長期借入金の返済による支出	△24,996	△24,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,064	△4,343
自己株式の取得による支出	△24	△72,966
配当金の支払額	△158,343	△158,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,428	△150,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204,038	△47,034
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△804,139	929,409
現金及び現金同等物の期首残高	4,359,378	3,555,239
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,555,239	※1 4,484,648

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（2011年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

（１株当たり当期純利益に関する会計基準）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「１株当たり情報」に関する注記に記載しております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(9)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　18,304千円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　18,304千円
※２　「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。 再評価を行った年月日　平成13年３月31日 再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△269,913千円	※２　「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。 再評価を行った年月日　平成13年３月31日 再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△277,233千円
※３　担保に供している資産は次のとおりであります。 取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産「その他」　14,831千円	※３　担保に供している資産は次のとおりであります。 取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産「その他」　69,888千円
４　――――――	※４　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　45,043千円 支払手形　220,317千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与　1,230,331千円 株式報酬費用　34,016千円 賞与引当金繰入額　175,178千円 退職給付費用　36,704千円 貸倒引当金繰入額　15,654千円 役員賞与引当金繰入額　13,038千円 役員退職慰労引当金繰入額　4,577千円 減価償却費　66,078千円 研究開発費　2,144,663千円 のれん償却額　487,102千円	※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与　1,518,956千円 株式報酬費用　21,747千円 賞与引当金繰入額　202,924千円 退職給付費用　45,007千円 貸倒引当金繰入額　△3,367千円 役員賞与引当金繰入額　43,954千円 役員退職慰労引当金繰入額　△145千円 減価償却費　62,605千円 研究開発費　2,444,176千円 のれん償却額　485,145千円
※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　2,144,663千円	※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　2,444,176千円
３　――――――	※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　151千円 計　151千円
※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　3,044千円 機械装置及び運搬具　757千円 工具、器具及び備品　5,315千円 ソフトウェア　157千円 計　9,275千円	※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　6,871千円 機械装置及び運搬具　198千円 工具、器具及び備品　5,574千円 ソフトウェア　1,513千円 長期前払費用　7,000千円 計　21,158千円
※５　減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：愛知県江南市／用途：事業用資産／種類：工具、器具及び備品／金額：8,590千円 場所：愛知県江南市／用途：事業用資産／種類：ソフトウェア／金額：4,159千円 当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行なっております。 事業用資産については、経営環境の悪化によって、業績が低迷しており、収益性が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額を減損損失12,749千円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。	※５　減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：神奈川県横浜市／用途：事業用資産／種類：建物及び構築物／金額：6,139千円 場所：神奈川県横浜市／用途：事業用資産／種類：工具、器具及び備品／金額：1,461千円 場所：神奈川県横浜市／用途：事業用資産／種類：ソフトウェア／金額：615千円 場所：神奈川県横浜市／用途：事業用資産／種類：電話加入権／金額：10千円 場所：神奈川県横浜市／用途：事業用資産／種類：長期前払費用／金額：9,375千円 場所：神奈川県横浜市／用途：事業用資産／種類：のれん／金額：21,524千円 当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行なっております。 使用見込がなくなった固定資産及び収益性の低下した固定資産及びのれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額を減損損失39,125千円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	9,064千円
組替調整額	6,348千円
税効果調整前	15,412千円
税効果額	△10,698千円
その他有価証券差額金	4,714千円
土地再評価差額金	
税効果額	1,588千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△52,607千円
その他の包括利益合計	△46,304千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400	―	―	10,840,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	284,160	74	―	284,234

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	348,000	―	200	347,800	―
	第3回新株予約権	普通株式	358,000	―	―	358,000	34,144
連結子会社	―	―	―	―	―	―	165,913
合計			706,000	―	200	705,800	200,057

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

3 第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月23日定時株主総会	普通株式	158,343	15	2010年3月31日	2010年6月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,342	15	2011年3月31日	2011年6月29日

当連結会計年度（自　2011年4月1日　至　2012年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400	－	－	10,840,400

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	284,234	203,100	－	487,334

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	347,800	－	11,600	336,200	－
	第3回新株予約権	普通株式	358,000	－	－	358,000	39,022
連結子会社	－	－	－	－	－	－	193,494
合　　計			705,800	－	11,600	694,200	232,516

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

４．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月28日定時株主総会	普通株式	158,342	15	2011年3月31日	2011年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

次のとおり決議をする予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,061	20	2012年3月31日	2012年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　3,833,526千円	現金及び預金勘定　6,242,289千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△466,460千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,962,390千円
有価証券勘定　188,172千円	有価証券勘定　204,748千円
現金及び現金同等物　3,555,239千円	現金及び現金同等物　4,484,648千円

（セグメント情報）

1．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技台部品事業」、「ホールシステム事業」、「モバイルデータソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「遊技台部品事業」は、主にパチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品を開発・製造・販売しております。

「ホールシステム事業」は、パチンコホールに販売するパチンコホール経営及び運営のための遊技台管理、会員管理、景品管理などを支援するトータルホールコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

「モバイルデータソリューション事業」は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器を開発・製造・販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3． 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：千円）

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売　上　高							
(1)外部顧客への売上高	5,914,929	3,860,865	3,032,490	894,096	13,702,381	―	13,702,381
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	142,665	―	―	―	142,665	△142,665	―
計	6,057,594	3,860,865	3,032,490	894,096	13,845,046	△142,665	13,702,381
セグメント利益	282,777	668,190	246,140	△280,422	916,686	△696,010	220,675
セグメント資産	5,281,077	2,281,608	3,903,916	578,514	12,045,116	3,662,190	15,707,306
その他の項目							
減価償却費	155,604	71,411	15,682	23,193	265,891	9,818	275,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,814	17,181	26,854	11,761	197,612	8,306	205,918

(注)1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信事業及び通信機器関連事業を含んでおります。

2 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△696,010千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△706,263千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,662,190千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれ、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：千円）

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
(1)外部顧客への売上高	6,228,618	4,191,605	4,756,156	954,638	16,131,019	―	16,131,019
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	229,400	―	―	―	229,400	△229,400	―
計	6,458,019	4,191,605	4,756,156	954,638	16,360,420	△229,400	16,131,019
セグメント利益	483,907	337,702	700,299	△88,492	1,433,417	△737,917	695,500
セグメント資産	5,721,112	2,334,626	4,833,145	387,961	13,276,846	4,780,173	18,057,019
その他の項目							
減価償却費	164,111	49,187	21,491	15,747	250,538	16,160	266,698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,282	74,386	33,290	34,692	319,652	17,601	337,254

(注)1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信事業及び通信機器関連事業を含んでおります。

2 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△737,917千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△732,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,780,173千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれ、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：千円）

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	―	―	―	12,877	△127	12,749

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：千円）

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	39,125	―	―	―	―	39,125

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：千円）

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,826	―	479,275	―	―	487,102
当期末残高	27,394	―	759,078	―	―	786,472

当連結会計年度（自　2011年4月1日　至　2012年3月31日）

（単位：千円）

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,870	―	479,275	―	―	485,145
当期末残高	―	―	279,803	―	―	279,803

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　2010年4月1日　至　2011年3月31日）

遊技台部品事業において、子会社株式を追加取得しました。これに伴い当連結会計年度において、25,916千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自　2011年4月1日　至　2012年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度（自　2010年4月1日　至　2011年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
１株当たり純資産額	932円16銭	944円27銭
１株当たり当期純利益金額	13円44銭	20円45銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	△２円74銭	４円70銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2011年３月31日)	当連結会計年度末 (2012年３月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,040,102	10,008,618
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	200,057	232,516
（うち新株予約権）	(200,057)	(232,516)
（うち少数株主持分）	(―)	(―)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,840,044	9,776,101
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	10,556	10,353

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益　（千円）	141,910	213,670
普通株式に係る当期純利益　（千円）	141,910	213,670
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数　（千株）	10,556	10,447
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（千円）	△170,672	△164,531
（うち持分変動損失）　（千円）	(△170,672)	(△164,531)
普通株式増加数　（千株）	―	―
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当社 第２回新株予約権 潜在株式の数　347千株 第３回新株予約権 潜在株式の数　358千株 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数　10千株	当社 第２回新株予約権 潜在株式の数　336千株 第３回新株予約権 潜在株式の数　358千株 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数　8千株

（注）　「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純損失は２銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

5　財務諸表等
(1)　貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2011年３月31日)	当事業年度 (2012年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,116	2,849,001
受取手形	568,575	585,823
売掛金	1,787,902	2,013,535
リース投資資産	45,584	11,104
有価証券	188,172	204,748
製品	561,052	318,262
仕掛品	428,635	671,676
原材料	531,033	352,524
前渡金	21,000	－
前払費用	10,721	17,193
繰延税金資産	180,176	287,501
関係会社短期貸付金	－	170,000
未収入金	46,481	7,490
その他	3,695	3,632
貸倒引当金	△23,400	△25,300
流動資産合計	5,969,747	7,467,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	823,923	830,514
減価償却累計額	△534,889	△548,554
建物（純額）	289,034	281,960
構築物	35,886	39,360
減価償却累計額	△22,167	△23,785
構築物（純額）	13,719	15,575
機械及び装置	352,199	350,014
減価償却累計額	△325,269	△330,596
機械及び装置（純額）	26,929	19,418
車両運搬具	9,459	7,246
減価償却累計額	△7,612	△6,288
車両運搬具（純額）	1,846	957
工具、器具及び備品	821,105	866,442
減価償却累計額	△715,449	△720,531
工具、器具及び備品（純額）	105,655	145,911
土地	681,114	681,114
リース資産	4,104	4,104
減価償却累計額	△1,539	△2,565
リース資産（純額）	2,565	1,539
建設仮勘定	－	378
有形固定資産合計	1,120,864	1,146,853

（単位：千円）

	前事業年度 （2011年３月31日）	当事業年度 （2012年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	15,196	16,020
その他	8,711	8,620
無形固定資産合計	23,907	24,641
投資その他の資産		
投資有価証券	842,761	915,951
関係会社株式	3,141,046	2,839,004
出資金	2,411	2,411
長期貸付金	409	－
破産更生債権等	0	8,000
長期前払費用	5,000	33,217
繰延税金資産	627,696	429,167
差入保証金	58,123	39,637
保険積立金	18,127	18,127
その他	4,152	3,301
貸倒引当金	－	△8,000
投資その他の資産合計	4,699,728	4,280,818
固定資産合計	5,844,500	5,452,313
資産合計	11,814,248	12,919,509
負債の部		
流動負債		
支払手形	401,335	448,632
買掛金	1,063,847	1,441,515
短期借入金	830,000	830,000
リース債務	35,505	11,002
未払金	111,875	46,201
未払費用	279,437	454,236
未払法人税等	10,113	118,038
未払消費税等	6,030	86,379
前受金	58,212	118,985
前受収益	2,100	12,805
預り金	6,293	13,175
賞与引当金	213,712	301,486
役員賞与引当金	－	32,760
その他	12,459	6,018
流動負債合計	3,030,922	3,921,237
固定負債		
リース債務	12,643	1,641
長期未払金	67,604	38,331
再評価に係る繰延税金負債	13,097	11,508
固定負債合計	93,345	51,481
負債合計	3,124,268	3,972,719

（単位：千円）

	前事業年度 （2011年３月31日）	当事業年度 （2012年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金		
資本準備金	904,907	904,907
資本剰余金合計	904,907	904,907
利益剰余金		
利益準備金	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金	6,610,000	6,910,000
繰越利益剰余金	742,007	760,410
利益剰余金合計	7,506,325	7,824,728
自己株式	△125,189	△198,156
株主資本合計	9,177,428	9,422,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,212	△79,305
土地再評価差額金	△437,380	△435,791
評価・換算差額等合計	△521,592	△515,097
新株予約権	34,144	39,022
純資産合計	8,689,979	8,946,789
負債純資産合計	11,814,248	12,919,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当事業年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
売上高	7,282,719	10,136,421
売上原価		
製品期首たな卸高	304,323	561,052
当期製品仕入高	938,763	1,257,925
当期製品製造原価	3,362,980	4,655,576
版権料	102,458	52,640
合計	4,708,525	6,527,194
製品期末たな卸高	561,052	318,262
売上原価合計	4,147,472	6,208,932
売上総利益	3,135,246	3,927,489
販売費及び一般管理費	3,231,010	3,378,080
営業利益	△95,763	549,408
営業外収益		
受取利息	861	2,510
受取配当金	498,308	463,817
受取賃貸料	9,536	9,536
その他	19,085	9,497
営業外収益合計	527,791	485,361
営業外費用		
支払利息	6,607	5,517
賃貸費用	3,709	3,504
貸倒引当金繰入額	―	8,000
為替差損	15,304	9,785
その他	―	485
営業外費用合計	25,621	27,292
経常利益	406,406	1,007,477
特別利益		
固定資産売却益	―	151
投資有価証券償還益	6,400	―
貸倒引当金戻入額	20,074	―
特別利益合計	26,474	151
特別損失		
固定資産除却損	5,480	11,853
減損損失	12,877	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,773	―
関係会社株式評価損	28,705	302,042
会員権評価損	―	1,452
特別損失合計	49,836	315,348
税引前当期純利益	383,045	692,280
法人税、住民税及び事業税	29,502	134,119
法人税等調整額	△21,186	81,415
法人税等合計	8,315	215,534
当期純利益	374,729	476,745

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当事業年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	891,385	891,385
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	891,385	891,385
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	904,907	904,907
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	904,907	904,907
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	154,318	154,318
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,510,000	6,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	300,000
当期変動額合計	100,000	300,000
当期末残高	6,610,000	6,910,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	625,621	742,007
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	△300,000
剰余金の配当	△158,343	△158,342
当期純利益	374,729	476,745
当期変動額合計	116,385	18,403
当期末残高	742,007	760,410
自己株式		
当期首残高	△125,165	△125,189
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△72,966
当期変動額合計	△24	△72,966
当期末残高	△125,189	△198,156
株主資本合計		
当期首残高	8,961,066	9,177,428
当期変動額		
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△158,343	△158,342
当期純利益	374,729	476,745
自己株式の取得	△24	△72,966
当期変動額合計	216,362	245,436
当期末残高	9,177,428	9,422,865

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2010年４月１日 至 2011年３月31日）	当事業年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△31,331	△84,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,880	4,907
当期変動額合計	△52,880	4,907
当期末残高	△84,212	△79,305
土地再評価差額金		
当期首残高	△437,380	△437,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,588
当期変動額合計	－	1,588
当期末残高	△437,380	△435,791
新株予約権		
当期首残高	14,633	34,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,511	4,877
当期変動額合計	19,511	4,877
当期末残高	34,144	39,022

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (2012年6月26日付予定)

1.退任予定取締役

取締役　　丹羽　正義　　(顧問に就任予定)